

現代西洋経済史まとめ

池上慧

2017年11月14日

1 第2次産業革命

1873年から1896年まで続いた大不況期に進展した第2次産業革命は、独占企業の登場に伴う市場の組織化とそれに対抗する形での労働組合の組織化を導いた。マクロな視点ではイギリスの停滞と米独の台頭が顕著になり多極化の流れが鮮明となった。各国における第2次産業革命のあり方は第1次産業革命の起こり方が準備していた。具体的にはイギリスにおいては産業革命が発生するような環境が整備された上での内発的な現象として産業革命が発生したが、諸外国では外発的に国主導で行われた。その際にイギリスを手本としつつ反面教師ともしつつ革命が進行したことに特徴がある。

1.1 第2次産業革命の具体的要素

- 製鋼革命
鋼鉄の大量生産が可能となるベッセマー法が発明された。製鉄、製鋼、圧延を一社で行うことでコストを下げる範囲の経済がワークするようになった。
- 新産業の誕生
電気、化学、石油、機械産業が勃興した。
- 固定資本の巨大化と科学的管理法
規模の経済が存在するため大量生産を目指すようになる。そのために生産管理と労務管理が必要となり熟練労働者を用いての間接管理方式から科学的管理法に基づいた直接管理方式へと移行が進む。また同時に安定した供給を確保するために垂直的統合、水平的統合による市場の組織化が進展した。
- 科学研究と技術の結びつき
研究開発への投資が行われるようになり、それに答えるための技術者要請が国の施策として行われるようになる。
- 株式会社の誕生
社会的遊休資産集中の枠組みとして株式会社が合法化される。また有限責任が明記されたことでリスクを取りやすくなる。
- 銀行資本と産業資本の有機的結びつき
銀行による株式発行、保有や役員派遣、交互計算業務などにより銀行と企業が有機的に結びつくようになる。これは銀行主導での企業グループが発生する基盤となった。

1.2 第1次と第2次：イギリス

第1次キーワード

- 社会的分業
市場の組織化
 - － 全国市場の成立
 - － 交通インフラの整備
 - － 銀行体系の確率

- パートナーシップ
- 間接管理制
- 経済的自由主義
- クラフトユニオン

市場の組織化によって利潤の再投資だけで資金調達が行えたイギリスでは株式会社を必要とせずに産業革命が内発的に発生した。この時の運営体制はパートナーシップと呼ばれ、無限責任であった。労務管理も熟練労働者に生産を委託する間接管理で、雇用すらも委託していた。しかし産業革命が進展する中で労働者と企業経営者の間で格差が拡大し、労働組合（craft union）結成による力関係の是正、株式会社承認による保険や協同組合の発達、有限責任の導入による参入の容易化などを通して市場の健全化が図られた。この、「独占容認、労組容認」の路線を経済的自由主義と呼ぶ。

第2次キーワード

- 経験主義、現場主義
- 植民地市場
- 商業銀行
- イギリス型独占
- 労働組合法 (1871)
- 争議法 (1906)

第1次産業革命を先導したイギリスは当時築いた世界帝国の市場を使う事で第2次産業革命を得ずとも経済を成立させることができてしまった。また経験主義、現場主義が根強く残ったため研究開発組織が未整備となったこと、クラフトユニオンを形成する熟練労働者が強く抵抗したことも相まって第2次産業革命に立ちおくれた。こういった事情は大企業の誕生を阻害し、市場の組織化が進まない要因ともなった。イギリスの銀行は本来商業銀行として発達したため産業との結びつきが弱く大企業化を主導できなかったこと、イギリスにおける独占の発展はのれんわけによる創業者利益狙いの合併によるところが大きかったため、旧来の経営方式から直接管理への移行が遅れたこともその要因である。一方で労使関係の面では、元からクラフトユニオンの力が強かったイギリスにおいては第1次大戦前に労働組合法と争議法が成立し、団結権と争議権獲得への一歩を踏み出すことができている。

1.3 第1次と第2次：フランス

第1次キーワード

- フランス革命
- ルシャ・プリエ法
- 復古王政期
- クレディモビリエ
- サン・シモン会議

フランス革命での封建制廃止は徹底的に行われた。そこで行われた土地の再配分は零細農を大量に誕生させた。結果として国内市場は未発達のまま都市部への労働力供給も起こらず産業革命の発展を阻害することになった。封建制の廃止は中間団体の廃止に関しても徹底された。ルシャ・プリエ法によってギルド解体と株式会社の禁止が決定する。これは産業革命の進行とともに見直されていくことになる。復古王政 (1814 1830) 期に産業革命は本格化し、株式会社の合法化後は株式投資銀行のクレディモビリエが活躍した。これらは産業発展を意識的に迫及するサン・シモン主義の下で国家によって進められた。

第2次キーワード

- 普仏戦争 (1870)
- 大企業と国内市場
- 中小企業と輸出
- 第3共和制

- 4 大銀行
- 事業銀行
- アンクタット/コートワール
- サンディカリズム

普仏戦争での敗北で工業の中心地であったアルザス・ロレーヌを奪われたフランスは少子化などの人口動態の変化も受けて第2次産業革命に立ち後れる。石炭などの資源の枯渇もあり新産業の対外競争力は弱く大企業は国内市場においてしか存在感を発揮できなかった。一方で伝統的な手工業に基づく奢侈品を生産する中小企業は対外競争力が強く、輸出を行うようになった。故にクレディモビリエがありながら産業と金融とのつながりは弱いままとなる。この流れを受けて、第3共和制期に生まれた4大銀行も預金銀行としての業務が主であり、海外投資は行うものの国内市場とは遊離していた。フランスでの市場の組織化は中小企業を中心としたアンタットと呼ばれるカルテルが担い、これは大企業への対抗として発展した。したがって労働組合の組織率は低く、サンディカリズムなどの急進派と穏健派が混合したものとなっていた。

1.4 第1次と第2次：ドイツ

第1次キーワード

- 2重革命
- ユンカー経営
- イヌング
- ドイツ関税同盟
- ルール工業地帯
- プロイセン
- 特殊ドイツ型銀行
- 歴史学派経済学

フランス革命による近代化とイギリス産業革命による工業化の2重革命を受けて近代化が急速に進展する。その一つとして封建的な土地所有が廃止される。西部では有償廃業だったので零細農家が大量に発生、東部では分割方式だったため独立できず有力者への寄進が相次いだことでのちのプロイセン支配階級であるユンカーを生み出した。結果、東部においては裁判領主制と体僕領主制は維持される半封建的土地所有が存続した。ドイツにおいてはギルドに変わってイヌングによる職種の独占が存続しており、独占禁止や団結禁止の局面を経なかったことも特徴的である。国民市場もイギリスのように整備されていなかったため、ドイツ関税同盟という枠組みの中で成立が模索され、イギリスではすでに存在しその上で市場が成熟した鉄道もその市場形成のために敷設され、この結果ルール工業地帯が形成された。プロイセンによる軍事的な統一が行われる過程で軍需が増し、産業発展に寄与した。また、ドイツにおいては投資銀行が企業形成に大きく寄与し、株式会社も発達した。国内産業の弱いドイツは保護貿易主義を採るわけだが、その思想的な背景が歴史学派経済学であり、制度によってイギリスの経験した階層分化を回避しようとした。

第2次キーワード

- ドイツ帝国
- ベルリン工科大学
- ルール工業地帯
- クルップ
- ドイツ型銀行（主導性）
- 生産材
- カルテル
- 家父長制的企業経営
- 社会民主主義労働党

ドイツ帝国は普仏戦争後の 1871 年に成立。ベルリン工科大学の設立をはじめとして技術と産業の結びつきを強く意識したこと、また第 1 次産業革命からの伝統で銀行と企業の結びつきが強く、交互計算業務、役員派遣、株式取引などを通して銀行主導によるカルテル形成（グループ）が盛んに行われたことなどを背景に第 2 次産業革命をリードする立場となった。カルテルは生産材生産業において行われ、共倒れを防げることや国家と企業が結びついていたことなどを背景にカルテルには肯定的な態度が取られた。このようにして生まれた大企業においては家父長制的企業経営が行われ、福利厚生政策による労働者の怪獣が行われた。このため社会民主主義労働党の血糖などを経ても大企業まで労組の影響力が及ぶことはなく、中傷で飲み団結権が認められていた。

1.5 第 1 次と第 2 次：アメリカ

第 1 次キーワード

- 地域的分立
- 州権主義
- ハミルトン体制
- 南北戦争 (1865 年)
- アメリカ式工業生産体制
- 独立自営農
- 自己金融

第 2 次キーワード

- 全国的な金融市場（ニューヨーク金融市場）
- ビッグビジネス
- 消費財
- カルテル/トラスト
- シャーマン反トラスト法
- 投資銀行
- 機能別管理機構
- ピラミッド型階層組織
- ホワイトカラー
- テイラー主義
- AFL
- 福祉資本主義

1.6 第 1 次と第 2 次：マクロな視点から

古典的世界市場 (19c 半ばまで) とその崩壊

- 世界の工場
- 英仏通商条約
- 自由貿易体制の確立
- ロンドン金融市場
- 鉄道債
- 資本輸出（インフラ投資）
- モノカルチャー

大不況 (1873 1896) を経て古典的世界市場が崩壊。さらに第 2 次産業革命を経験した世界で多角的貿易決済機構が誕生

- 資金循環

- 国際的金本位体制
- 帝国関税同盟
- チェンバレンキャンペーン
- レントナー化

2 戦間期

第1次世界大戦での総力戦は財政規模の不可逆的な拡大をもたらし、世界はロシア革命を背景に国家が市場を組織化することを求めるようになる。一方で、戦時協力の報酬として存在を認められた労組が力を増し、さらにアメリカ的な生産様式の追及から各国で合理化が求められたことも相まって労働争議が戦後活発化した。

2.1 戦間期：マクロな視点から

キーワード

- 国際金融の役割分担
- 国際資金循環
- 賠償問題
- ドーズ案（1924）
- 相対的安定期
- アメリカ株式ブーム
- 近隣窮乏化政策

2.2 戦間期：イギリス

相対的安定期キーワード

- ポンド高
- 合同運動
- 経済構造の高度化
- 合理化
- 労働争議法、労働法改正（ムチ）
- モンド・ターナー法（アメ）

恐慌後キーワード

- マクドナルド政権
- スターリングブロック
- 金本位制離脱

2.3 戦間期：フランス

相対的安定期キーワード

- フランス労働総同盟（CGT）
- CGT 分裂
- 合理化運動が進まない

恐慌後キーワード

- 人民戦線内閣
- 購買力政策
- 小麦局
- 金本位制離脱
- アンタント
- 自由主義経済と統制経済の中間

2.4 戦間期：ドイツ

相対的安定期キーワード

- ワイマール体制
- 政治的不安定
- ルール占領
- 産業合理化運動
- 地位を確立した労組
- 労組内対立
- 失業問題と二極化
- 新中間層

恐慌後キーワード

- ブリュニック内閣
- 財政均衡主義
- MEFO 手形
- 強制同質化
- ドイツ労働戦線
- 対外膨張

2.5 戦間期：アメリカ

相対的安定期キーワード

- 債権国化
- 戦時産業局
- 全国戦時労働委員会
- 農作物価格下落
- 資本輸出国/多国籍企業
- 新中間層
- 大衆消費社会
- AFL
- WWI
- 労使強調路線
- 福祉資本主義

恐慌後キーワード

- フーバー政権
- 金融恐慌

- ペコラ委員会
- ニューディール政策
- 農業調整法
- 農業金融政策
- 全国産業復興法（NIRA）
- 財政均衡主義
- CIO